平成28年第1回定例会(6月議会) 産業観光分科会・委員会 提出資料

【所管事項関連】

1	県内経済雇用情勢について	策 課	政	業	産
· · · · · · 3	平成27年度秋田県中小企業振興条例 関連施策の実施状況について				
5	第10次秋田県職業能力開発計画の 策定について	政 策 課	働	用労	雇
7	平成27年度公営企業の決算(営業収支) 概況について	業 課	企	営	公

県内経済雇用情勢について

産業政策課

1 概 況(平成28年3月分)

県内経済は、個人消費は基調としては堅調に推移し、製造業は全体としては横ばいの動きとなっており、雇用は、3月の有効求人倍率が1.05倍と高水準で推移している。

2 県内経済動向調査結果

(1) 製造業

スマートフォン関連製品等の生産鈍化や新興国経済の影響等が引き続きみられる ものの、全体としては横ばいの動きとなっている。

- 電 気 機 械・・・スマートフォン関連製品等の生産鈍化や新興国経済の影響等が 引き続きみられ、やや弱含みの動きとなっている。
- 輸送機械…一部に減産の動きがあり、前年同月を下回っている。
- 木材・木製品・・・ 持ち直しの動きに拡がりがみられ、前年同月を上回っている。

(2) 建設業

公共投資は前年同月を上回っている。

※住宅着工戸数(3月)

住宅着工戸数は全体で391戸(前年同月比14.7%増)となっている。

(3) 小 売 業

基調としては堅調に推移している。

- 飲食料品… 基調としては堅調に推移している。
- 家 電 品··· テレビ・PCの売上不振から、前年同月を下回っている。
- ※新車登録台数(3月)

新車登録台数は全体で7,149台(前年同月比11.3%減)となっている。

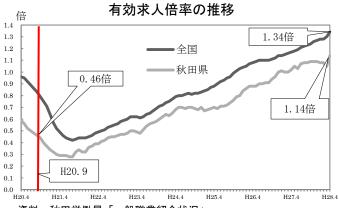
(4) サービス業

堅調に推移している。

- 旅館・ホテル・・・ 一部で宿泊や婚礼等が好調だったことから、前年同月を上回っている。
- 運 輸・・・・一部で建設資材等の運搬が好調だったため、前年同月を上回っている。

~参考 県内経済雇用の状況等~

1. 雇用



資料:秋田労働局「一般職業紹介状況」

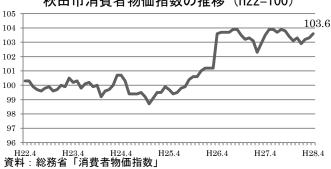
3. 生産



資料:秋田県調査統計課「秋田県鉱工業生産指数」

5. 物価

秋田市消費者物価指数の推移 (H22=100)

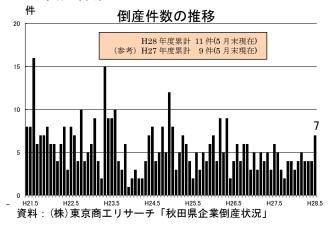


7. 新規高卒者の県内就職状況(4月末現在)

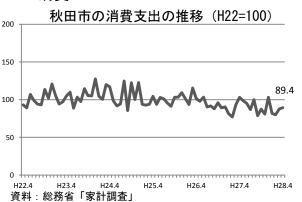
新規高卒者県内就職状況(4月末現在) 4,000 95.5% 99.0% 99.3% 99.8% 100% 3,500 99.0% 99.0% 99.3% 3.684 90% 2,500 99.0% 99.0% 99.3% 3.684 90% 1,500 1,000 60% 1,3月至 H22.3月至 H23.3月至 H24.3月至 H25.3月至 H26.3月至 H27.3月至 H28.3月至 50%

資料:秋田労働局「新規高校卒業者職業紹介状況」

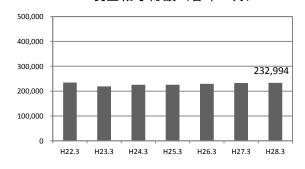
2. 倒産件数



4. 消費



6. 賃金 現金給与総額(各年3月)



資料:秋田県調査統計課「毎月勤労統計調査」

■ 求職者数(県内)

コ 求人数(県内)

県内就職決定者数

(前年同期比 ▲45人)

(前年同期比▲0.3pt)

県内就職希望率

1.544人

66.7%

就職決定率(県内)

平成 N 年度秋田県中小企業振興条例関連施策の実施状況に といて

中小企業振興条例の推進 主な取組状況

①全戸配布広報紙やパソファット、 支援施策活用事例集等によるPR、市町村や若手経営者等との会合における情報提供

產

翭 权 胀 鰥

 \bigcirc 「中小企業月間」 (7月下旬~8月下旬) において、 延べ9件の普及啓発イベントを実施 (参加者数: 50 \geq

③中小企業支援コーディネーターの企業訪問により、 条例及び支援施策をPR (訪問企業数:延べ765社)

派遣を実施。【専門家派遣件数:2,228件 (H26:1,266件)】 商工団体やあきた企業活性化センター等と連携した各種相談対応や専門家

①相談機能の強化

基本的施策 1

経営基盤の強化

主な取組状況

②中小企業支援ネットワークによる支援(県・商工団体・金融機関等で構成)

的に実施。【企業連携WG:4回】【集中支援WG:1回(支援企業6社)】【事業承継WG:6回】 企業連携・集中支援・事業承継の各ワーキンググループにより中小企業のトータルサポートを継続

③事業承継の推進

を行ったほか、事業引継ぎ支援センターと連携したきめ細かな相談体制を構築 秋田商工会議所・県商工会連合会に事業承継相談推進員(5人)を配置し、相談案件の掘り起こ

④中小企業への資金繰り支援 【推進員の企業訪問:1,999 社・相談企業数:252 社】【後継者育成塾:3 か所 各5日間69人参加】

中小企業の設備・運転資金に係る低利な制度融資を斡旋。 【新規融資:1,875 件 26, 359 百万円】

基本的施策 2 新たな市場の開拓等 主な取組状況

①海外展開支援

通じて、県内企業の海外展開を促進 海外展示会等への出展のほか、海外への新たな活動拠点の開設等に係る支援を

【海外展示会等への出展や現地の市場調査等への支援: 採択 12 件 (H26:10 件)】 秋田のおいしい食材商談会 (東京・秋葉原)

【海外新拠点開設への支援:採択2件(インドネシア、中国)(H26:3 件)】

②県産品の販路開拓

でのプロモーション活動を展開。 県産品の販路の拡大を図るため、 消費者ニーズを反映させた商品開発を進めるとともに、 首都圏等

【首都圏での県産食材商談会の開催(秋葉原):参加 85 事業者、 来場バイヤー473人】

基本的施策3 企業競争力の強化 主な取組状況

①製品開発等の支援

作品等の開発を支援。 新規性の高い意欲的な取組を行う企業を 「がんばる中小企業」に認定 \mathcal{L} 理

【認定件数:41件(製造業:33件、 非製造業:8件) (H26:46件)】

がんばる中小: 事業で開発した 録作成システム

②成長分野への事業展開支

航空機産業への参入を促進するため、国際的認証制度の取得など技術水準の

回 上や販路拡大、人材育成等に取り組む県内企業を支援。

【航空機産業参入に必要な認証の取得支援:4件(Nadcap:1件、JISQ9100:3件 【航空機産業中核技術者育成セミナーの開催:受講者数 11 人(12 耳 \sim \sim 月に開催)】

①起業の促進 基本的施策 4

後継者育成塾

新たな事業の創出

主な取組状況

起業準備、起業、 県内での起業を促進するため、商工団体等と協力し、起業家意識の醸成、 起業初期の各段階を貫いた切れ 目のない支援を実施。

【大学生への起業に関する特別講演:5 会場 参加者 398 人(秋田大、県立

大秋田及び本荘キャンパス、公立美大、ノース アジア大で開催) (H26:2会場 91人)】 県内大学におげる 起業に関する特別講演

【初期投資等の支援: 採択 13 件(うちAターン・移住枠 5 件)(H26:11 件)】

②経営革新

英族。 あきた企業応援ファンドにより、地域資源を活用した新商品開発や販路開拓等の経営革新の取組を 【あきた企業応援ファンド:採択35件 (H26:33件)】

基本的施策 5 地域の特性に応じた事業活動の促進 主な取組状況

①商業・サービス業の活性化

先駆的な活動をしている商業者のネットワーク化と相互交流等を促進。

②地域資源等を活用した地域産業の振興 【魅力ある個店づくりとネットワークづくりセミナーの開催:参加者 30 人】

市町村等による地域資源を生かした新たな地域産業創出等の取組を支援。 セミナー講師によるお店*づ*くり指導

【提案型地域産業パワーアップ事業:新規採択 3 件(湯沢市「稲庭うどんと川連漆器」、三種町「ジ ュンサイ」、美郷町「ラベンダー酵母」)、H26 年度から継続支援:大仙市「花火産業創出」】

基本的施策 6 人材の育成及び確保 主な取組状況

①学生等と企業とのマッチング

等を開催。 学生・Aターン希望者と企業とのマッチング機会を提供する就職面接会

【新規大卒者等を対象とした就職面接会等の開催】

・合同就職説明会: [H28年3月卒向け]3回(秋田、東京、仙台)

参加学生延べ570人、参加延べ256社

[H29年3月卒向け]1回(秋田)参加学生509人、参加156社

合同就職面接会:2回(県内)参加学生延べ268人、参加延べ192社

【Aターン就職面接会:2回 (東京) 来場延べ106人、参加延べ73社(H26:2回、90人、63社)】 (H26: 2回、629人、230社)

【Aターン就職者数:1,080人 (H26:1,061 Å)

②高校生への地元企業の魅力発信

職業観や勤労観の醸成を図るため、 高校1年を対象として地元企業の職場見学会を開催

【高校生による職場見学会:参加生徒数等1,254 人 25校(H26:1,965人 33校)】



技術専門校での訓練

平成28年度秋田県中小企業振興条例関連施策の概要

0 当初予算額 21. 4億円 新規融資枠 697億円(前年度当初予算額 Ŋ 4億円 新規融資枠 697億円)

產 牃 权 胀 鰥

中小企業振 濫 条 例の推進

〇中小企業の具体的な活用事例を中心とした親しみやすい支援施策のPR

〇中小企業月間の開催(啓発イベント:秋田市 [8/26-27]、鹿角市 [日程未定]、横手市 [8/22]で開催 【継】中小企業振興条例推進事業

〇企業支援コーディネーター及び経営指導員等の企業訪問等による中小企業支援施策のPR

<u>【新】中小企業·小規模事業者機能強化支援事業</u>

基本的施策2

新たな市場の開拓等

関連事業 予算額 ω 0瓣田

<平成28年度の主な施策>

【継】企業競争力強化事業(販路拡大支援事業)

販路開拓アドバイザーを配置し、県外への販路開拓を支援する。

【拡】県内企業海外展開支援事業

海外展示会への出展や海外事務所の開設等を支援する

【継】県産品販路拡大対策事業

商談会の開催やセミナー等の実施等により、県産品の販路拡大を図る。

【新】高品質販路開拓事業

百貨店や民間事業者等と連携して首都圏を主体とした販売チャネルの掘り 起こしと県産品の販路開拓を図る。

基本的施策3

於 業競争力の強化

0 7億円

関連事業 予算額

<平成28年度の主な施策>

【継】がんばる中小企業応援事業

意欲をもって自社の競争力強化を図ろうとする企業を「がんばる中小企業」 に認定し、商品開発等の新たな取組を支援する。

<u>【拡】航空機産業強化支援事業</u>

航空機産業の取引拡大に資する設備投資や認証取得等を支援する。

<u>(拡]自動車産業強化支援事業</u>

自動車産業の取引拡大に資する認証取得や販路拡大等を支援する。 【**継】医療福祉関連産業成長促進事業**

医療福祉関連産業の研究開発拠点形成に資する製品開発等を支援する。

<u>【新】情報関連産業立地促進事業</u>

【継】サプライチェーン形成促進事業

青報関連企業の新規立地及び事業拡大を支援する。

【新】あきたものづくり創生事業 発注元企業への社員派遣、専門家招聘等の取組を支援する。

ものづくりに必要な人材の育成とともに、コア技術を基にした付加価値の高 い製品開発等を支援する。

【継】食品事業者基盤強化事業

食品事業者が行う競争力向上や生産拡大の取組を支援する。

中小企業全体にかかる共通施策

基本的施策1

経営基盤の強化

基本的施策

ത

人材の育

成及び確保

下線事業は平成28年度新規・拡充事業

資金供給 関連事業 新規融資枠 予算額 697億円 N 2億円

<平成28年度の

土な施策>

関連事業

予算額

4

ώ 輸出

【拡】秋田で就職応援団(Aターン)事業

[拡]学卒者県内怠

<u>:職促進事業</u>

県外在住者の.

新規学卒者等同 支援等を行う。

向け就職説明会や本県ゆかりの女子大学生等の県内就職の

ターン就職を促進するため、マッチング機会の提供等を行う。

<平成28年度の主な施策>

【継】企業競争力強化事業(企業相談事業)

経営相談員等による窓口相談や専門家の派遣等を行う

【継】商工団体組織活動強化事業(専門家相談事業)

商工団体において、各種専門家の派遣や相談会を行う。

【継】職業能力開発支援事業 在職労働者等に対する職業訓練等を実施し、

【新】プロフェッショ

<u>ナル人材活用促進助成金事業</u>

職業能力の開発等を図る

【新】航空機産業人材育成事業

プロフェッショナル人材戦略拠点を通じてプロフェッショナル人材を受け入れる企業のお試し就業等を支援する。

【拡】あきた女性の

活躍推進事業

官民一体となっ

た女性の活躍に向けた取組等を推進する

義や県内航空 工業系高校に

機関連企業での長期研修等を行う。

おいて、航空機関連企業や大学等の専門人材による特別講

【継】技術支援加速化事業

産業技術センターの研究員が技術提案と製品開発のサポートを行う。

【継】経営安定資金(経営力強化枠・借換枠)

経営安定資金により中小企業の資金繰り支援を行う。(新規融資枠110億円)

【継】事業承継推進事業

事業承継相談推進員の企業訪問等による事業承継案件の掘り起こしのほか、事業承継セミナーや個別相談会、後継者育成塾の開催等を行う。
【新】企業競争力強化事業(事業化プロデュース事業)
ビジネスモデルの策定など、企業の新たな取組の収益事業化の支援等を行う。

新たな事業の創出

基本的施

※55

地域の特性に応じた事業活動の促進

関連事

業

₩ ·算額

0

Ŋ

輸出

基本的施策4

関連事業 4 ·算額 0 8億円

<平成28年度の主な施策>

【拡】あきた起業促進事業

若者から女性、シニアまで幅広い層を対象に起業スキル向上を図るセミナー等を開催するほか、起業に要する初期投資費用等を支援する。

【拡】新エネルギー産業創出・育成事業

県内企業の新エネルギー分野への参入の取組等を支援する

【継】あきた企業応援ファンド事業

【継】新事業展開資金

創業や新商品・新サービスの開発、販路拡大等の経営革新への取組、産学官連携等による共同研究等を支援する。

事業転換や事業承継を行う企業に対して事業資金を融資する。(新規融資枠84

<平成28年度の 主な施策>

【継】提案型地域) 産業パワーアップ事業

市町村や商工門の取組に対して .団体等が地域資源を活用した新たな地域産業の創出等を図 て3年間にわたって支援する。

【継】あきた農商工応援ファンド事業 林漁業者等が連携して新商品の開発等を行う取組を支援する。

中小企業と農林漁業者等が**、** 【拡**】伝統的工芸品等振興事業**

【継】商業活性化 産地組合等が 支援する。 まちづくり支援事業 行う新商品の開発や産地のブランド化、海外展開等の取組を

商店街を核とし市町村とともに した中心市街地で実施される賑わい創出イベント等に対して、 支援を行う。

第10次秋田県職業能力開発計画の策定について

雇用労働政策課

1 背景

職業能力開発促進法第7条第1項の規定により、都道府県は、国が策定する職業能力開発基本計画に基づき、当該都道府県の区域内において行われる職業能力開発に関する基本となるべき都道府県職業能力開発計画を策定するよう努めるものとされている。

本県では、昭和46年度以降、9次にわたり県計画を策定してきており、現在の第9次の県計画の期間が平成27年度までとなっていることから、第10次となる県計画を策定する必要がある。

2 計画期間

平成28年度~平成32年度(5年間)

3 策定スケジュール

平成28年 4月 国が「第10次職業能力開発基本計画」を公表

- 5月 秋田県職業能力開発審議会において、国が公表した基本 計画を踏まえた県計画(素案)を説明
- 6月 県議会において県計画(素案)の説明 パブリックコメントの実施
- 8月 審議会において県計画(案)の説明
- 9月 県議会において県計画(案)の説明
- 10月 県計画の公表

4 県計画(素案)の概要

県計画 (素案) の概要については、別紙のとおりである。

なお、鷹巣技術専門校建築工芸科(普通課程中卒以上)については、中卒者の入校が激減しているとともに、今後も応募者の増加が見込めない状況にあることから、普通課程高卒以上への移行を検討することとしている。

第10次秋田県職業能力開発計画(素案)の概要

雇用労働政策課

秋田を支える産業人材の育成をめざして~

労働力と雇用をめぐる動向

【労働力の動向】

- ・人口減少・少子高齢化の進行による労働力人口の減少 \succeq
- (H27) 102万人 (H52推計) 70万人
- 生産年齡人口割合(H27) 老年人口割合 (H27) 33.6% 55.9% \downarrow (H52推計) 43.8% (H52推計) 47.9%
- 1 地域活力の低下の懸念

【雇用の動向】

- 有効求人倍率は高い水準で推移しているが、全国平均に比 **ベ低位。業種、地域間でばらつき**
- (H21) 0.32倍 (H21) 0.45倍 (H27) 1.07倍 (H27) 1.23倍
- ・非正規労働者の割合増加
- 新規学卒者の卒業後3年以内の離職率が高い傾向
- ・女性の就業意識が高い
- ・高年齢者の就業機会が拡大
- 障害者の実雇用率は全国に比べ低率で推移

職業能力開発における課題

- 小 ·後の産業の発展と雇用の拡大が見込まれる分野や地域 一ズに対応した人材の育成
- 離職者等に対する雇用のセーフティネットとしての役割強化

への支援

生涯を通じたキャリア形成

方向性

ω

- αω4 労働者の生涯を通じた職業能力開発の機会の確保
- 熟練労働者の高齢化や若者のものづくり離れが進む中での技能の振興・継承
- ഗ 者、女性、高齢者など多様な人材の能力活用の促進

国の「第10次職業能力開発基本計画」

成支援

技能の振興と次世代の育

基本的施策

方向性

4

平成28年4月28日厚生労働省告示第219号

〇職業能力開発の方向性

- 生産性向上に向けた人材育成の強化
- 0 7 「全員参加の社会の実現加速」に向けた女性·若者·中高年齢者·障害者等の個々の特性やニーズに応じた職業能力底上げの推進
- ω 産業界のニーズや地域の創意工夫を活かした人材育成の推 進
- 4 人材の最適配置を実現するための労働市場インフラの戦略的 展開

(計画のねらい) 秋田の産業を支える人材の育成や雇用のセーフティネットとしての職業能力開発の推進、技能の振興と次世代の育成 支援など、職業能力開発施策の今後の基本的方向性を示す。

(計画の位置づけ)

国が策定した「第10次職業能力開発基本計画」や「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」、「秋田県中小企業「あきた未来総合戦略」との整合性を図りながら、本県における職業能力開発に関する基本となる計画として 業振興条例」、 て策定

> (計画期間) 平成28~32年度(5年間) (根拠法令) 職業能力開発促進法第7条第1項

業能力開発の方向性と基本的施策

秋田の産業を支える人材の 育成 方向性

基本的施策 ・今後高い成長が見込まれる輸送機関連(航空 成長が見込まれる分野の人材育成

の新たな事業展開を担う人材を育成

僟・自動車)産業、新エネルギー関連産業など

地域ニーズに対応したものづくり分野の人材育

産業人材を育成 県立技術専門校が地域に開かれた職業能力開発の中核施設として、地域ニーズに対応した

- 離職者等に対する職業訓練の充実強化 ・求人ニーズに応じた多様な訓練コースの設定・ や受講機会の拡大
- 離職者等職業訓練受講者の早期就職の促進

基本的施策

雇用のセーフティネットとし

方向性

10

ての職業能力開発の推進

公共職業安定所等の関係機関との連携による 早期再就職の一層の促進

基本的施策 労働者の主体的な能力開発の支援

- ・国、事業主等と連携し個人の主体的な能力開発・向上を支援
- 2 企業等に対する職業能力開発の支援
- ・在職者訓練や認定職業訓練の充実のほか、事 業主が自ら行う職業能力開発を促進

- 若者に対するキャリア教育
- 職場見学会等を通じた職業観の醸成や職場定 着の促進に向けた取組

・技能検定の受検促進と、若年者ものづくり競技

大会等への参加促進

技能検定制度の普及と若年技能者の育成

- ・表彰等による技能者の社会的評価の向上と、 技能尊重気運の醸成 ものづくりの素晴らしさの啓発
- 学校教育と連携したものづくりに対する意識の)釀成
- ・児童、生徒へのものづくりの関心を深める機会 の提供

若者の職業能力開発の推進

- ・新規学卒者、ニート等若年者の個々の特性に応じた訓練の実施
- 女性の職業能力開発の推進
- ・女性のライフステージに応じた職業訓練の実施

高齢者の職業能力開発の推進

基本的施策

の就業拡大の支援

加速」に向けた多様な人材

全員参加の社会の実現

方向性

Ø

- ・高齢者の意欲や能力に応じた再就職に向けた 支援
- 障害者の職業能力開発の推進
- 障害者の個々の特性を踏まえ企業等の現場を 活用した訓練の実施

6

平成27年度公営企業の決算(営業収支)概況について

公営企業課

1 電気事業会計

収益総額は3,664,630千円となり、前年度に比べ358,894千円の減となっている。これは、会計制度の見直しによる引当金の取扱いの変更を受け、前年度決算において特別利益を計上していたことによる。

費用総額は2,647,835千円となり、前年度に比べ601,619千円の減となっている。これは、発電施設に係る修繕費などの減による。

この結果、収支差は1,016,795千円であり、消費税を除いた当期純損益は、949,459千円の黒字となっている。

2 工業用水道事業会計

収益総額は1,014,229千円となり、前年度に比べ4,281千円の増となっている。これは、給水量の増に伴う給水収益の増による。

費用総額は801,260千円となり、前年度に比べ24,557千円の減となっている。これは、会計制度の見直しによる引当金の取扱いの変更を受け、前年度決算において特別損失を計上していたことによる。

この結果、収支差は212,969千円であり、消費税を除いた当期純損益は、167,491千円の黒字となっている。

(単位:千円)

					電気事業会計	工業用水道事業会計	合	計
平	収	益	総	額	3, 664, 630	1, 014, 229		4, 678, 859
成 27	費	用	総	額	2, 647, 835	801, 260		3, 449, 095
年	収	3	支	差	1, 016, 795	212, 969		1, 229, 764
度	純	ŧ	Į.	益	949, 459	167, 491		1, 116, 950

※ 純損益は消費税抜き

(参考)

(単位:千円)

							(]	1-7- 1 1 1 1 7 /
					電気事業会計	工業用水道事業会計	合	計
平	収	益	総	額	4, 023, 524	1, 009, 948	5	5, 033, 472
成 26	費	用	総	額	3, 249, 454	825, 817	4	4, 075, 271
年	収	J	友	差	774, 070	184, 131		958, 201
度	純	扫	員	益	723, 193	141, 077		864, 270
増	収	益	総	額	△ 358, 894	4, 281		354, 613
減額	費	用	総	額	△ 601,619	△ 24, 557	Δ	626, 176
H27	収	J	友	差	242, 725	28, 838		271, 563
H26	純	扫	員	益	226, 266	26, 414		252, 680